

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エストアー

コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 CC担当 (氏名) 柳田 要一

TEL 03-3595-1106

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,703	11.8	393	30.6	397	31.1	224	40.3
21年3月期第3四半期	2,418	—	301	—	303	—	160	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4,963.99	—
21年3月期第3四半期	3,436.34	—

(注)22年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,458	1,508	43.6	33,624.87
21年3月期	2,814	1,476	52.5	31,643.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,507百万円 21年3月期 1,476百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1,550.00
22年3月期	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	51,636株	21年3月期	51,636株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,811株	21年3月期	4,982株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	45,318株	21年3月期第3四半期	46,654株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当事業年度は、前年から継続し、期初に発表したとおりの、引き続き積極的な事業投資を行っております。当第3四半期における事業投資の内容としては、①店舗の増加を目指した積極的施策、②店舗への消費者接続の強化、③顧客増加、流通増加に耐えるシステムとサポート体制の確立の3点です。

①については、大きな戦略変更はしないものの、必要な宣伝広告の強化と効率化を行っており、現在行っている営業手法の範囲内では、2年に亘る最適化の結果として、大きな広告宣伝費の投下と新たな人員投入が不要な状況になっています。一方で、新しい営業チャネルの開発や営業スタイルの確立という目的を伴った施策も始めております。②に関しては、ショッピングフィードによる多面的導線の増大と消費市場拡大への対応により、店舗への送客ならびに、それによる流通額の発生ともに、順調な拡大を続けております。また、SEOやPPCを活用した店舗への消費者の直接接続については、その拡大のための準備に充てた期間となります。③については、テクニカルサポートの導線強化とビジネスサポートの定型化を進めることにより、顧客増加に伴う負荷増大を抑制することができ、コスト面でも一定の効果が始まっております。以上の3点のほか、④サービス自体の高速安定供給を図るための「サービスインフラの効率化、安定化」施策は若干遅れながらも順調に進んでおり、今期行ってきた①、②の施策に伴う一層のトラフィック増大に備えており、2009年12月には当社顧客であるウェブショップの単月流通総額が過去最高を更新するなど、Eコマース市場の伸びに対応した施策が奏功しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,703,718千円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は393,703千円（前年同四半期比30.6%増）となりました。経常利益につきましては397,631千円（前年同四半期比31.1%増）となり、当四半期純利益は224,958千円（前年同四半期比40.3%増）となりました。なお、四半期純利益につきましては、当四半期累計期間に特別損失として投資有価証券評価損13,448千円を計上したものの、前年同四半期累計期間にも27,708千円を計上しているため、前年同期と比較して大幅な増加となっておりますが、これを差し引いた場合には、前年同期比31.0%前後の増加となります。

第4四半期につきましては、今期の方針である「引き続きの積極的的事业投資」を前3四半期よりも強化してゆくために、財務資産を有効活用し、将来の利益に組み込んでゆく先行投資をより一層進めていく計画です。特に、不況に強い化粧品などの女性向け商品や玩具といった子供向け商品、食品などの「女・子・命」を合言葉に、より一層の顧客満足のための機能向上を行っていく方針です。

なお、事業部門別に業績を示すと、次のとおりです。

#### （サービス事業）

当第3四半期累計期間のサービス事業の売上は2,348,746千円（前年同四半期比13.2%増）となり、その主な内訳は、オプションを含め「ショップサーブ」1,342,606千円、「レンタルサーバー」764,670千円、「ストアツール」118,569千円となっております。

#### （受託事業）

当第3四半期累計期間の受託事業の売上は354,972千円（前年同四半期比3.4%増）となり、その主な内訳は、平成16年7月の株式会社SBRとの業務提携に基づく同社グループの技術部門の業務（ITサービスの構築と運営）受託と、OEMによる供給を行ったことによるものです。

（主要サービス別契約件数の四半期推移）

Eコマース用レンタルサーバー件数推移（サイトサブ）

	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期
新規契約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	166 (66) (100)	191 (82) (109)	152 (55) (97)	133 (62) (71)	127 (61) (66)
解約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	804 (249) (555)	872 (239) (633)	856 (249) (607)	851 (200) (651)	657 (209) (448)
累計件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	15,933 (4,787) (11,146)	15,252 (4,630) (10,622)	14,548 (4,436) (10,112)	13,830 (4,298) (9,532)	13,300 (4,150) (9,150)

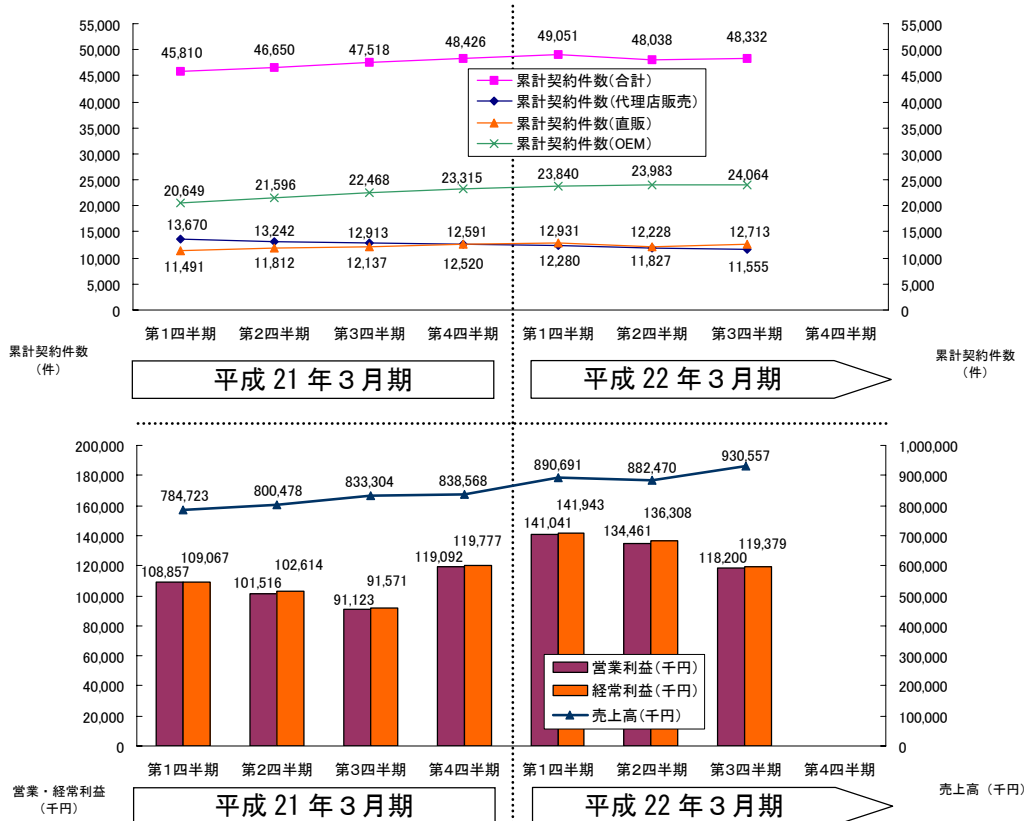
ショッピングカートASP件数推移（ストアツール）

	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期
新規契約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	10 (10) (0)	10 (10) (0)	9 (6) (3)	7 (6) (1)	13 (12) (1)
解約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	71 (57) (14)	65 (40) (25)	75 (52) (23)	60 (39) (21)	56 (41) (15)
累計件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	1,112 (710) (402)	1,057 (680) (377)	991 (634) (357)	938 (601) (337)	895 (572) (323)

ウェブショップ総合支援件数推移（ショップサブ）

	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期
新規契約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	1,110 (900) (210)	1,198 (916) (282)	1,309 (999) (310)	1,221 (979) (242)	1,348 (1,114) (234)
解約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	405 (337) (68)	397 (342) (55)	436 (345) (91)	550 (455) (95)	561 (452) (109)
累計件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	6,938 (5,577) (1,361)	7,739 (6,151) (1,588)	8,612 (6,805) (1,807)	9,283 (7,329) (1,954)	10,070 (7,991) (2,079)

（契約件数と売上・利益の四半期推移）



## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は3,458,264千円となり、前事業年度末比で643,735千円増加いたしました。

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で643,735千円増加し、3,458,264千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加451,600千円、ソフトウェア開発等による無形固定資産の増加81,846千円、売上高増加に伴う売掛金の増加67,635千円、サーバー等の購入に伴う器具及び備品の増加40,152千円、増床に伴う敷金の増加10,262千円、投資有価証券の再評価による減少14,395千円によるものです。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で611,574千円増加し、1,949,823千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加600,815千円、賞与引当金の減少13,092千円、未払法人税等の増加15,257千円によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で32,160千円増加し、1,508,440千円となりました。これは、当第3四半期純利益として224,958千円を計上したものの、平成21年3月期の配当金72,313千円と平成21年6月の自己株式取得121,128千円があったことによります。これにより自己資本比率は43.6%（前事業年度末比8.9ポイント減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前事業年度末比で451,600千円増加し、2,009,681千円（前事業年度末比29.0%増）となりました。

当第3四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、892,429千円（前年同四半期は682,323千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益383,727千円、減価償却費105,425千円、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加600,815千円、法人税等の支払に伴う減少143,690千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、247,609千円（前年同四半期は227,104千円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得に伴う支出127,585千円と、サーバー等の購入による有形固定資産の取得に伴う支出109,761千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、193,209千円（前年同四半期は69,724千円の減少）です。これは、自己株式の取得に伴う支出121,128千円と、配当金の支払額72,081千円によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成21年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年3月31日）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009,681	1,558,080
売掛金	445,980	378,345
原材料及び貯蔵品	5,080	5,524
前渡金	1,326	4,218
その他	115,991	113,040
貸倒引当金	△5,913	△4,916
流動資産合計	2,572,148	2,054,292
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	213,486	173,334
その他（純額）	11,905	8,155
有形固定資産合計	225,391	181,490
無形固定資産	249,244	167,398
投資その他の資産		
投資有価証券	268,866	283,262
敷金	103,404	93,142
その他	49,207	44,941
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	411,478	411,347
固定資産合計	886,115	760,236
資産合計	3,458,264	2,814,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,443	89,380
未払金	83,210	99,404
未払法人税等	85,629	70,372
賞与引当金	30,148	43,241
前受金	91,054	116,202
預り金	1,498,118	897,302
その他	36,216	22,344
流動負債合計	1,949,823	1,338,248
負債合計	1,949,823	1,338,248

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成21年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,408	539,408
利益剰余金	1,237,373	1,084,729
自己株式	△782,244	△661,116
株主資本合計	1,517,867	1,486,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,632	△10,070
評価・換算差額等合計	△10,632	△10,070
新株予約権	1,205	—
純資産合計	1,508,440	1,476,280
負債純資産合計	3,458,264	2,814,528

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
売上高	2,418,506	2,703,718
売上原価	1,231,339	1,485,350
売上総利益	1,187,167	1,218,368
販売費及び一般管理費	885,669	824,664
営業利益	301,497	393,703
営業外収益		
受取利息	835	3,426
受取配当金	163	173
雑収入	806	867
営業外収益合計	1,806	4,468
営業外費用		
自己株式取得費用	—	316
雑損失	50	224
営業外費用合計	50	540
経常利益	303,253	397,631
特別損失		
固定資産除却損	176	455
投資有価証券評価損	27,708	13,448
特別損失合計	27,885	13,903
税引前四半期純利益	275,368	383,727
法人税、住民税及び事業税	100,866	158,782
法人税等調整額	14,183	△12
法人税等合計	115,049	158,769
四半期純利益	160,318	224,958



【第3四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
売上高	833,304	930,557
売上原価	447,435	530,738
売上総利益	385,869	399,818
販売費及び一般管理費	294,745	281,617
営業利益	91,123	118,200
営業外収益		
受取利息	342	1,141
雑収入	123	37
営業外収益合計	465	1,178
営業外費用		
雑損失	17	—
営業外費用合計	17	—
経常利益	91,571	119,379
特別損失		
固定資産除却損	—	200
投資有価証券評価損	12,244	12,929
特別損失合計	12,244	13,129
税引前四半期純利益	79,327	106,249
法人税、住民税及び事業税	27,206	35,750
法人税等調整額	6,579	8,319
法人税等合計	33,786	44,070
四半期純利益	45,541	62,179

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	275,368	383,727
減価償却費	78,214	105,425
貸倒引当金の増減額（△は減少）	639	996
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,614	△13,092
受取利息及び受取配当金	△999	△3,600
為替差損益（△は益）	16	10
株式報酬費用	—	1,205
有形固定資産除却損	176	200
無形固定資産除却損	—	255
投資有価証券評価損益（△は益）	27,708	13,448
売上債権の増減額（△は増加）	△78,381	△92,783
仕入債務の増減額（△は減少）	37,026	38,955
未払金の増減額（△は減少）	△29,283	△10,474
預り金の増減額（△は減少）	581,809	600,815
その他の資産の増減額（△は増加）	△23,269	△5,480
その他の負債の増減額（△は減少）	△9,241	13,992
小計	847,171	1,033,600
利息及び配当金の受取額	717	2,519
法人税等の支払額	△165,566	△143,690
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>682,323</b>	<b>892,429</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68,131	△109,761
無形固定資産の取得による支出	△84,843	△127,585
投資有価証券の取得による支出	△66,000	—
関係会社株式の取得による支出	△8,130	—
貸付けによる支出	△8,000	—
貸付金の回収による収入	8,000	—
敷金の差入による支出	—	△10,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△227,104</b>	<b>△247,609</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△121,128
配当金の支払額	△69,724	△72,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△69,724</b>	<b>△193,209</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	385,477	451,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,184	1,558,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,661	2,009,681

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成21年6月2日に自己株式138株を取得しました。

また、平成21年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成21年6月10日に自己株式1,691株を取得しました。

その結果、自己株式が121,128千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式は782,244千円となりました。